

非営利サテライト勘定に関する調査研究について

平成 19 年 11 月 2 日
内閣府経済社会総合研究所
国民経済計算部

近年、NPO（民間非営利組織）の活動やその経済社会における役割が注目されるようになり、非営利セクターへの様々な形での支援が活発になっている。こうした変化に伴い、非営利セクターの収支規模や雇用者数、ボランティア・マンパワーの現状などに関するより正確なデータを把握する必要性が増してきた。

しかしながら、営利企業や公共部門に比べると、非営利団体（NPI¹）に関する信頼できる統計調査が少なく、個々の組織の経営実態や、それをマクロ的に集計した経済活動規模や活動分野については、定量的な実態把握が十分行われているとは言いがたい状況であった。

そこで、各国政府が作成している国民経済計算体系のサテライト勘定のひとつとして、非営利団体（NPI）に関するサテライト勘定を作成することが提唱され、2003年に国連統計局から、非営利サテライト勘定を作成するために必要な手順を示したハンドブックが刊行された。

本調査研究では、このハンドブックに依拠しながら、寄付及びボランティア労働の貨幣評価等を加えて、日本における非営利サテライト勘定を実際に作成することを第一の課題と位置づけ、問題点等の整理を行った上で、利用可能な統計や調査を用いて、推計を行った。

なお、以下では、日本の非営利団体（NPI）の全体像をまとめている。

1. 我が国の NPI の付加価値（総）規模

我が国の NPI の付加価値（総）の規模をみたところ（図表 1）、SNA 基準の場合約 20.7 兆円（1,930 億ドル）、市場 NPI²の非市場産出を含む場合 24.1 兆円（2,240 億ドル）、市場 NPI の非市場産出³とボランティア規模を含む場合 28.7 兆円（2,670 億ドル）となる。各定義の NPI の我が国全体の名目 GDP に対する割合及び対家計民間非営利団体サービス生産者の名目 GDP に対する倍率は図表 1 のようになる。

¹ NPI とは、①組織であること、②営利を目的とせず、利益を分配しないこと、③制度的に政府から独立していること、④自己統治的であること、⑤非強制的であることの 5 つの構成要素を持つ組織である。

² 市場 NPI とは、生産費用に基づき、十分高価でそのサービスの需要に顕著な影響を持つ料金を徴収してサービスを提供する非営利団体である。

³ 非市場産出とは、政府または団体によって生産され、無料または経済的に意味のない価格で供給される、財貨及び個別的・集合的サービスのことである。

内閣府経済社会総合研究所「国民経済計算年報」によれば、2004 暦年の我が国の電気機械産業の GDP は 16.7 兆円、通信業の GDP は 10.8 兆円であり、NPI の付加価値（総）規模はこれらの産業を大きく上回っていることがわかる。

図表 1 我が国 NPI の付加価値（総）の経済全体の中での位置づけ（2004 年度）

	付加価値（総）額	我が国全体の名目 GDP に占める割合	対家計民間非営利サービス生産者の名目 GDP 倍率
SNA 基準 ⁴ の NPI	20.7 兆円	4.2%	2.1 倍
市場 NPI の非市場産出を含む NPI	24.1 兆円	4.8%	2.5 倍
市場 NPI の非市場産出とボランティア規模を含む NPI	28.7 兆円	5.8%	2.9 倍

NPI の付加価値（総）規模について分野別（ICNPO 分類別）の構成比をみると、「3. 保健医療」が 55.4%と過半数を占めており、それに次いで、「4. 社会サービス」、「2. 教育・研究」がそれぞれ、18.4%、17.8%となっており、これら 3 つの部門で全体の 9 割以上を占める。

我が国の NPI 構造の特徴をみるために、NPI の付加価値（総）額の ICNPO 分類別の構成比を、カナダ、ベルギー、オーストラリアでの状況と比較すると（ベルギーは総支出での構成）、我が国は、カナダ、ベルギーの ICNPO 分類の構成と比較的似ていることがわかる。（図表 2）ただし、カナダでは日本よりも、「2. 教育・研究」が大きく、逆に「4. 社会サービス」が小さい。

⁴ SNA 基準の NPI とは、93SNA の基準をもとに、国連の「国民経済計算における非営利団体に関するハンドブック」で推奨する国際非営利組織（ICNPO）分類を範囲として、ESA 基準で評価したもの。

なお、ESA 基準とは、市場 NPI か非市場 NPI かを判断する際に、「収入 > 0.5 × 費用であれば、市場 NPI であるとする」基準のことである。

図表2 NPIの付加価値（総）のICNPO構成の国際比較〔構成比（％）〕

	日本 (2004)	カナダ (1999)	オーストラリア (99-00)	ベルギー (00-01)
1. 文化・レクリエーション	0.1	5.9	23.1	7.7
2. 教育・研究	17.8	22.4	24.7	4.5
3. 保健医療	55.4	44.3	12.0	45.6
4. 社会サービス	18.4	9.0	21.6	22.6
5. 環境	-0.1	0.4	-	-
6. 開発・住宅	3.1	5.5	-	-
7. 法律、アドボカシー、政治	-0.1	0.5	-	8.6
8. フィランソロピー仲介・ボランティア推進	0.0	0.8	-	-
9. 国際	0.2	0.3	-	-
10. 宗教	5.1	4.2	-	-
11. 業界団体・職業団体・労働組合	0.6	3.6	3.0	-
12. その他	-0.5	3.3	15.5	10.9
合計	100.0	100.0	100.0	100.0

(出所)

カナダ：Satellite Account of Nonprofit Institutions and Volunteering 1997-1999

ベルギー：Satellite Accounts of Non-profit Institutions 2000-2001

オーストラリア：Non-profit Satellite Account 1999-2000, Australian National Accounts

2. NPIの支出、収入構造

NPIの支出と収入をみると（図表3）、2004年度において、支出額49.9兆円（対名目GDP比率10.1%）（4,640億ドル）に対して、収入額62.5兆円（対名目GDP比率12.6%）（5,820億ドル）と収入超過になっている。一方で、事業収入（サービスの売上から）については35.4兆円と、支出額より小さい。

NPIの支出構造をみると、雇用者報酬が41.8%、中間消費が40.7%と大きな割合を占めている。一方で、収入構造はサービスの売上げが56.6%と過半数を占めている。その他には、政府からの補助金が37.9%となっており、これとサービスの売上げを足すと約95%となる。その他、寄付などの民間フィランソロピーが4.2%あり、そのうち会費が3.4%分を占める。

図表 3 NPI の支出、収入構造

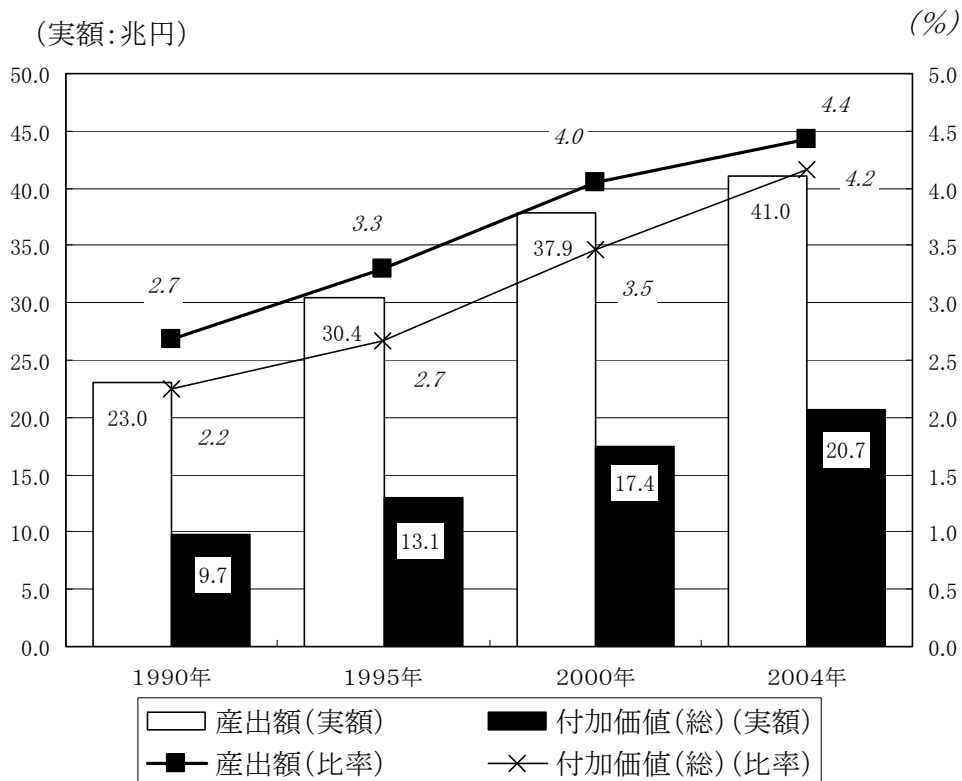
	日本の SNA 基準		
	実額 (10 億円)	構成比 (%)	対名目 GDP 比率 (%)
[支出計]	49,884	100.0	10.1
経常経費	43,683	87.6	8.8
中間消費	20,307	40.7	4.1
雇用者報酬	20,827	41.8	4.2
(うち、ボランティア)	(5,316)	(10.7)	(1.1)
固定資本減耗	2,022	4.1	0.4
生産に課されるその他の税	528	1.1	0.1
贈与、補助金、その他の移転	5,789	11.6	1.2
支払財産所得	412	0.8	0.1
その他の支出	0	0.0	0.0
[収入計]	62,507	100.0	12.6
サービスの売上げ	35,366	56.6	7.1
贈与、補助金、寄付	26,429	42.3	5.3
政府	23,711	37.9	4.8
民間フィランソロピー	2,633	4.2	0.5
寄付	531	0.8	0.1
会費	2,102	3.4	0.4
海外	n.a.	n.a.	n.a.
その他	84	0.1	0.0
財産所得	712	1.1	0.1
その他の源泉	0	0.0	0.0

(備考) 名目 GDP は内閣府「平成 18 年版 国民経済計算年報」の、2004 年度の 496 兆 1,970 億円を利用した。

3. 我が国の NPI の規模の時系列比較

我が国の NPI の規模について時系列比較を行ったところ、1990 年度以降の NPI の産出額と付加価値（総）額は実額ベースで増加するだけでなく、経済に占める割合も増加していることが分かる。（図表 4）具体的には、付加価値（総）額の対名目 GDP 比率は、1990 年度の 2.2% から 2004 年度には 4.2% へとこの 14 年間に構成比はほぼ 2 倍に拡大していることがわかる。我が国経済全体の中での NPI の位置づけが大きく拡大していることが窺われる。

図表 4 我が国の NPI の時系列推移（実額及び経済全体に占める割合）



増減率(年率平均:%)		90→95年	95→00年	00→04年
産出額の伸び率	日本経済	1.4	0.3	▲0.3
	NPI	5.7	4.5	2.0
経済成長率 (付加価値額(総))	日本経済	2.5	0.6	▲0.2
	NPI	6.1	6.0	4.4

4. 我が国の NPI の雇用、ボランティア規模

我が国の NPI の雇用、ボランティアの規模として、2004 年度の従業者数、ボランティアについて、その人数、FTE（フルタイム換算労働者数）、雇用者報酬を ICNPO 分類別に整理した。（図表 5）人数ベースでは、従業者が 490 万人、ボランティアが 3,790 万人となっており、NPI の活動を支えるボランティア労働者が非常に多いことが分かる。これをフルタイム労働時間で換算した FTE では、従業者が 431 万人であるのに対して、ボランティアは 210 万人となり、従業者のほぼ半分の規模となる。NPI の FTE の規模を我が国全体の FTE に対する比率で見ると、従業者が 7.3%、ボランティアが 3.6%となる。

次に雇用者報酬をみると、従業者が 20.8 兆円（1,940 億ドル）であるのに対して、

ボランティアは5.3兆円（490億ドル）となっている。我が国全体のGDPに対する雇用者報酬の比率は、従業者4.2%、ボランティア1.1%である。

人数、FTEについてICNPO分類の構成比を見ると、従業者については、「3. 保健医療」、「4. 社会サービス」の構成比が非常に大きい。ボランティアでは、「6. 開発・住宅」が最も多く、その他には、「1. 文化・レクリエーション」でも従業者での構成比に比べて、ボランティアの構成比が大きくなっている。逆に、「3. 保健医療」では、ボランティアの構成比は7～8%にとどまっている。

こうした従業者とボランティアICNPO分類の構成の違いを反映して、雇用者報酬のICNPO分類の構成も従業者では「3. 保健医療」で最も多いのに対して、ボランティアでは「6. 開発・住宅」が最も多くなっている。

図表5 我が国のNPIの雇用、ボランティア規模（ICNPO構成）

(万人、10億円、%)

	従業者			ボランティア		
	人数	FTE	雇用者報酬	人数	FTE	雇用者報酬
1. 文化・レクリエーション	2.1 (0.4)	1.8 (0.4)	447 (2.1)	364 (9.6)	34 (16.3)	853 (16.0)
2. 教育・研究	68.7 (14.0)	63.6 (14.8)	3,964 (19.0)	437 (11.5)	17 (8.1)	597 (11.2)
3. 保健医療	199.5 (40.7)	175.3 (40.7)	9,815 (47.1)	295 (7.8)	16 (7.5)	359 (6.8)
4. 社会サービス	135.4 (27.6)	117.1 (27.2)	3,490 (16.8)	483 (12.7)	35 (16.8)	812 (15.3)
5. 環境	0.3 (0.1)	0.3 (0.1)	87 (0.4)	228 (6.0)	7 (3.4)	132 (2.5)
6. 開発・住宅	26.0 (5.3)	22.8 (5.3)	1,103 (5.3)	1,497 (39.5)	61 (29.2)	1,245 (23.4)
7. 法律、アドボカシー、政治	0.2 (0.0)	0.2 (0.0)	9 (0.0)	21 (0.6)	1 (0.3)	22 (0.4)
8. フィランソロピー仲介・ボランティア推進	0.4 (0.1)	0.4 (0.1)	152 (0.7)	188 (5.0)	13 (6.2)	500 (9.4)
9. 国際	1.0 (0.2)	0.9 (0.2)	44 (0.2)	46 (1.2)	4 (2.0)	161 (3.0)
10. 宗教	30.0 (6.1)	24.0 (5.6)	655 (3.1)	152 (4.0)	12 (5.7)	343 (6.5)
11. 業界団体・職業団体・労働組合	12.6 (2.6)	11.5 (2.7)	126 (0.6)	30 (0.8)	3 (1.3)	108 (2.0)
12. その他	14.1 (2.9)	12.8 (3.0)	935 (4.5)	49 (1.3)	6 (3.1)	184 (3.5)
合計	490.4 (7.3)	430.7 (7.3)	20,827 (4.2)	3,790 (56.5)	210 (3.6)	5,316 (1.1)

(備考) 各ICNPO分類のカッコ内はその構成比、合計のカッコ内は我が国の従業者数合計、FTE合計、名目GDPに対する比率を示す。

ボランティアの人数については、延べ数である。

ボランティアの雇用者報酬については、帰属計算を行っている。

5. 我が国のNPIの寄付の規模

我が国のNPIの寄付の規模を改めて個人寄付、法人寄付別に整理した(図表6)。個人寄付の実施世帯数は全体で2,298万世帯と我が国全体の世帯数の46.4%を占める。そのICNPO分類構成比を見ると、「8. フィランソロピー仲介・ボランティア推進」が90.4%と大半を占めているが、これは共同募金が含まれるためである。その他には、「10. 宗教」(12.1%)、「4. 社会サービス」(11.1%)、「9. 国際」(7.4%)での割合が大きくなっている。

次に、世帯当たりの年間寄付額を見ると、全体平均では1.0万円であるが、ICNPO分類別には、金額に相当のばらつきが見られ、「1. 文化・レクリエーション」(4.8万円)、「7. 法律、アドボカシー、政治」(3.0万円)、「10. 宗教」(2.4万円)、「2. 教育・研究」(2.2万円)などで金額が大きくなっている。

こうした寄付の実施世帯、世帯当たりの寄付額からの寄付額を推計した結果、NPIの寄付額は2,362億円と推計された。これは、名目GDPの約0.05%である。ICNPO分類別の構成比では、「10. 宗教」が28.6%で最も多く、次いで「8. フィランソロピー仲介・ボランティア推進」(24.2%)となっている。その他には、「1. 文化・レクリエーション」(16.8%)、「9. 国際」(13.3%)で多くなっている。

次に、法人寄付を見ると、その総額は2,946億円であり、名目GDPの0.06%に相当する規模となっている。これを、ICNPO分類別にみると、「2. 教育・研究」、「1. 文化・レクリエーション」がそれぞれ26.6%、25.8%と大きな割合を占めており、これら2つの分類で全体の過半数を占めている。その他には、「4. 社会サービス」(10.2%)、「5. 環境」(11.5%)、「6. 開発・住宅」(10.0%)がそれぞれ約1割を占めている。

図表6 我が国のNPIの寄付の規模（ICNPO構成比）

	個人寄付額			法人寄付額 (10億円、%)	寄付総額 (10億円、%)
	実施世帯 (万世帯、%)	世帯当たり年間 寄付額 (1,000円)	寄付額 (10億円、%)		
1. 文化・レクリエーション	82 (3.6)	48.2	39.7 (16.8)	76.0 (25.8)	115.7 (21.8)
2. 教育・研究	65 (2.8)	21.7	14.2 (6.0)	78.4 (26.6)	92.5 (17.4)
3. 保健医療	107 (4.7)	1.3	1.4 (0.6)	14.1 (4.8)	15.5 (2.9)
4. 社会サービス	256 (11.1)	1.8	4.6 (1.9)	30.0 (10.2)	34.6 (6.5)
5. 環境	39 (1.7)	15.0	5.8 (2.5)	33.9 (11.5)	39.7 (7.5)
6. 開発・住宅	250 (10.9)	4.0	10.0 (4.2)	29.5 (10.0)	39.4 (7.4)
7. 法律、アドボガシー、政治	6 (0.3)	30.1	1.7 (0.7)	4.1 (1.4)	5.9 (1.1)
8. フィランソロピー仲介・ボランティア推進	2,077 (90.4)	2.8	57.2 (24.2)	0.6 (0.2)	57.8 (10.9)
9. 国際	169 (7.4)	18.6	31.4 (13.3)	10.0 (3.4)	41.5 (7.8)
10. 宗教	279 (12.1)	24.2	67.6 (28.6)	-	67.6 (12.7)
11. 業界団体・職業団体・労働組合	16 (0.7)	2.1	0.3 (0.1)	-	0.3 (0.1)
12. その他	38 (1.6)	5.9	2.2 (0.9)	18.0 (6.1)	20.2 (3.8)
合計	2,298 (46.4)	10.3	236.2 (0.05)	294.6 (0.06)	530.7 (0.11)

(備考) 各ICNPO分類のカッコ内はその構成比、合計のカッコ内は全世帯数、名目GDPに対する比率を示す。寄付の実施世帯については、一世帯で複数のICNPO分類に対して寄付を実施しているケースがあり、合計ではその重複を除いているため、部門を足しあわせた数値は合計に一致しない。

これら個人寄付、法人寄付を合わせたNPI全体の寄付総額は5,307億円(50億ドル)と名目GDPの0.11%となっている。ICNPO分類別にみると、法人寄付が多く、また個人寄付も比較的多い「1. 文化・レクリエーション」が1,157億円と全体の21.8%を占める。また、法人寄付の多い「2. 教育・研究」が17.4%と次に多くなっている。

その他、個人寄付が多い「10. 宗教」(12.7%)、「8. フィランソロピー仲介・ボランティア推進」(10.9%)がそれぞれ全体の1割超を占めている。